

戦略編の策定趣旨

【将来の見通しと課題】

今後の財政状況は、生産年齢人口の減少などの影響により市税等の伸び悩みが懸念される一方で、社会保障関係費などの増加が見込まれ、札幌市の財政状況の先行きは厳しい局面にあると言えます。

【都市経営戦略の必要性】

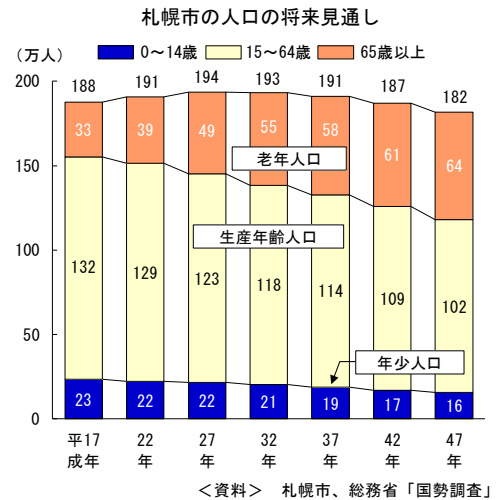
先人たちが築き上げてきたまちの魅力を更に高め、将来を担う子どもたちの輝かしい未来を創造するためには、札幌の強みや弱みを分析した上で、戦略を持って取り組むべきテーマへの経営資源の集中配分を行うための指針と、その展開を支えるための新しい時代に対応する行財政運営の視点が必要となっています。

そこで、このまちの魅力を高めていくためのまちづくりの指針として、「創造戦略」、「都市空間」、「行財政運営の視点」を示し、これを札幌市の都市経営戦略とします。

【戦略編の展開に当たって】

展開に当たっては、市民や企業などの多様な活動主体と協力しながら取り組んでいきます。また、この戦略の方向性に沿った中期実施計画などを策定していくとともに、各分野における個別計画の策定や見直しを行い、具体的な取組を進めていくことで、戦略の着実な推進を図ります。

また、目標とする成果指標やロードマップを設定するなど、実現性を確保するための目安を設け、明確な進捗管理を行うとともに、適宜、中間点検や評価を実施し、時代の変化に対応していきます。



第1章 創造戦略

社会経済情勢の変化や札幌ならではの強みと弱みを踏まえ、以下の観点から、次ページ以降に記載する8つの創造戦略を設定します。

暮らし・
コミュニティ

人口減少や少子高齢化に伴う高齢単身世帯の増加や、貧困等の様々な要因による社会的孤立の顕在化などに対応するため、地域でのつながりや支え合いによる共助の意識の醸成と、これらを補完する地域社会の仕組みづくりが必要です。また、子どもから高齢者まで、障がいの有無にかかわらず、誰もが社会に参加できる環境づくりが重要です。さらには、複雑・多様化する地域課題の解決に向けた地域マネジメントを推進していく必要があります。

産業・活力

地域消費型の経済構造である札幌・北海道は、今後想定される人口減少により、経済規模の縮小や経済的困難を抱える層の拡大など、深刻な影響を受ける懸念があります。これを克服していくためには、新たな価値の創造による産業の高度化を図るとともに、道内循環を高め、道外需要を取り込むことで、足腰の強い経済基盤を確立することが重要な課題となります。また、経済を支える人材を育て、札幌・北海道の経済のために活躍してもらうことも必要です。

低炭素社会・
エネルギー転換

地球規模での温暖化の進行や福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、今後、低炭素社会と脱原発依存社会を実現していくためには、環境負荷の少ない低炭素型の都市構造を形成していくことが大切です。また、エネルギー政策をまちづくりの中心に位置付け、エネルギー転換や効率的なエネルギー利用を進めていくことが、エネルギーの大消費地である札幌にとってますます重要になります。